

RIETI BBL セミナー 2025年6月19日

コ メ ン ト

— ものづくり白書2025 —

RIETIリサーチアソシエイト
立命館アジア太平洋大学

岩本 晃一

【経産省の白書の歴史 古い順】

通商白書

1949年の通商産業省の創設とともに開始 閣議配布 非法定白書
組織令 第5

中小企業白書

閣議決定を経て、政府が国会に年次報告を提出する法定白書 1963年開始
中小企業基本法(昭和38年法律第154号) 第11条

ものづくり白書

閣議決定を経て、政府が国会に年次報告を提出する法定白書 2001年開始
ものづくり基盤技術振興基本法(議員立法により平成11年成立・施行) 第8条

エネルギー白書

閣議決定を経て、政府が国会に年次報告を提出する法定白書 2004年開始
エネルギー政策基本法(平成14年法律第71号) 第11条

小規模企業白書

閣議決定を経て、政府が国会に年次報告を提出する法定白書 2014年開始
小規模企業振興基本法(平成26年法律第94号) 第12条

「通商」「産業」「中小」「エネ」の経産省主要4分野をカバーする白書群
→ 1つの役所が執筆する白書の数としては多い

経産省の業務のコアである「産業」をカバーする白書の登場は比較的遅かった

製造産業局は、2001年1月の中央省庁再編に際し、旧基礎産業局、旧生活産業局を中心に、旧環境立地局、旧機械情報産業局の一部業務を再編して発足 ⇒ 契機

3省合同執筆は画期的

通商白書及び中小企業白書は、専門の調査室が置かれ、分析的
ものづくり白書は「製造産業戦略企画室」(旧:ものづくり政策審議室)の業務の一環

製造業分野の行政が、政策的、分析的に捉える視点へと変化

【ものづくり白書2025】

1 白書に対する研究者からの期待 貴重な基礎資料

毎年、同じ項目で数字の更新が継続 研究者にとって製造業の統計的存在
今後とも継続を期待

2 製造業が進むべき指針と考え方のようなものを提示 豊富な事例を紹介

(1)DXに関しては毎年大きく取り上げる

DXは製造業の中核的政策 ⇒ DX導入が成果になかなか結び付いていない

(2)その時々的重要な政策テーマを取り上げる ⇒ 今年は経済安全保障

最近よく聞く言葉だが、企業活動では、「安全保障」という言葉を使うことがほとんどない ましてや「経済安全保障」となると一層わからない人が多い

⇒ 「聞いたことはあるが、具体的なイメージがわからない」と回答した事業者が約7割

⇒ 経済安全保障の具体的な内容を、きちんと丁寧に説明
企業にとって、マニュアルやハンドブックとして活用するに最適な内容

【今後の期待】

日本経済を支える最も重要な基盤産業である製造業が抱える構造的な問題の分析

各原課、業界団体等から貴重かつ豊富なデータを入手可能な立場、多くの研究者が羨む立場

他国との比較により日本の製造業の立ち位置が明確化

→ 世界と同じ動きなのか、逆の動きなのか

<背景> 「失われた30年」 ⇒ 我が国の製造業は、今、大きな転換機にある

事例：

- かつて自動車と電機が日本経済を支える車の両輪と言われていたが、今や電機は衰退。
- 自動車は、「100年に一度の大変革期」 ⇒ 10年後、日本の道路を走っている車は果たして日本車か
- 30年間、海外生産比率を増やし続けた一方、日本国内の投資を抑え、賃金を抑え、非正規を増やしてきた デフレスパイラルの要因の1つと言われている

- 日本は、ものづくりの国と言われてきたが、製造業の生産性は、米、独、仏の約2／3
- 切り札とされてきたDXは、現時点において、製造業全体の生産性向上にはさほど結び付いていない
- 日本のものづくりの特徴とされる、職人の技能の高さ、系列の存在は、今後とも有効なのだろうか
- 優秀な理系の頭脳を持った若者は、今、どこを見ているのだろうか



「失われた30年」を解決に導く可能性のある多くの重要課題が製造業分野に存在

白書には、我が国製造業が進むべき大きな方向性を指し示す役割を期待

製造業が将来に渡っても、日本経済を牽引する最も重要な基盤産業であることは変わらない 我が国の製造業は将来、どういう姿であるべきなのだろうか
世界に通じる日本のものづくりの最大の価値とは一体何だろうか